

地研通信

発行人 茂木陽一
編集人 森岡洋
発行所 三重短期大学地域問題
総合調査研究室
津市一身田中野字蔵付157番地
〒514-01 TEL(0592)32-2341

題字 岡本祐次学長

地域問題総合調査研究室の活動の前進のために

地域問題総合調査研究室長 茂木陽一

I 地域問題総合調査研究室のあゆみ

地研は、1984/4/1に設立され、三重短期大学法経科・生活科学科教員を兼任研究員として構成されてきた。設立当初8名の研究員でスタートした地研は、一時期19名のスタッフを要したが、現在は10名で構成されている。

施設・設備としては、現在、法経科共同研究室と法経科演習室1室を借りて運営しているが、収蔵資料の増加に伴い、早急に増床が必要になっている。設備としては、資料収蔵用の書架と事務員の執務デスク、パソコン2台、プリンタ1台が主なものであり、専用の電話回線やFAX、コピー機等は備えていない。

所蔵資料では、地域・都市に関する各領域にわたる書籍が5,000冊余、自治体その他が発行した研究資料、広報資料などが1万点余、定期刊行物40タイトル余を収集している。

運営経費は、市からの予算措置と、三重短期大学学生後援会、および三重短期大学同窓会からの援助によってまかなわれている。今年度の予算は全体で240万円であるが、そのうち、津市からの分が前年度より10万円減額されて100万円、後援会からの分が105万円となっている。支出費目の主要なものはほとんど定期刊行物や図書を購入にあてられる。しかしながら、市費の予算費目が消耗品費であるために、調査・研究のための出張費が出せない、或いは、データ入力のための外部委託ができないなどの問題がある。

予算規模自体も、1987年頃の市費70万円、後援会費80万円、同窓会費10万円、合計160万円時代から10年近くたってもほとんど変わっていない。

地研は、設立時の理念として「研究室は、本学がよってたつ地域・都市に関わる行政・政治・経済・社会・教育・文化・自然の各領域にわたる諸問題の調査研究、および、これらに関連した地域

社会に関する全般的研究を行う。もって、地域社会の生活と文化の向上に寄与し、あわせて、本学の教学の発展に資することを目的」（研究室規定第3条）とし、これに沿って今日まで地道な研究活動を続けてきている。現在では、地研の活動を次の6点に整理している。

- ①地域に開かれた三重短期大学づくりの一翼を担う機能
- ②地域問題に関する情報・資料収集機能
- ③地域問題に関する情報発信機能
- ④地域問題に関する研究機能
- ⑤学生教育への還元機能
- ⑥地域への教育・相談機能

当初は、市からの予算措置もほとんどなく、学内の正式機関としての位置付けも曖昧であったため、法経科の一室を借り受け、委託研究を引き受けることで機材の確保と研究資料の充実を図ろうとしてきた。それが、14件に及ぶ委託研究の報告書として結実する事になった。「松阪市における地域振興政策」は、その後、1985年の松阪山室地区中核工業団地第一期の完売として現実化し、また、1990年には、中町商店街近代化が「よいほモール」として完成した。「津機械器具工業協同組合活路開拓ビジョン調査事業」は、その後、同組合の共同開発事業（燻製機の開発等）へと発展した。「鳥羽駅前再開発構想調査」は、近鉄鳥羽駅西南部地区の再開発、鳥羽水族館の近鉄駐車場跡地への新築移転へと発展し、その後も観光を中心とした街づくりが前進している。「答志島開発構想調査」は、調査完了後、地元住民への現地報告会を実施し、住民の街づくりへの参加の場を提供した。「三重県同和地区生活実態調査」は、現在建設されつつある三重県人権センター設立のための審議の基礎資料として役立っているほか、三重県職員研修事業における同和研修の見直しにも役立てられている。「桑名市同和地区生活実態調

査」は、その後、同市の同和対策事業における総合計画策定へと結実した。「地域文化振興に関する事例研究」は、三重県による各市町村の文化振興担当者に対する「文化の風おこし」研修のテキストとして利用されている。

受託研究を中心とした活動は、地域にとっては意義深いものであったし、大きな成果を挙げることによって地研の評価も高まったが、その一方で相変わらず貧困な施設・予算面での制約は本来の目的である自主研究が進行しないこと、地研スタッフの疲労の蓄積による研究室活動の不活性化として表れた。そのため、90年度以降は、受託研究は意識的に縮小していった。そして、本来の目的である自主研究を活性化させる方策として1989/1/28の「奨励研究員」制度の発足などがあったが、しばらくは活動の停滞が生じていた。

その後の地研活動の若干の停滞の後、1993/2/1の正田事務局長の「設立10周年を迎える地研の目指すべき方向について」によって提起された、自主研究センターの研究室運営が1993、94年度を通じてようやく定着しつつある。

第一には、各研究員の自主研究に対する地研としての予算・スタッフ面でのサポートが効果をあらわし、多くの具体的成果が上がってきている。

第二には、「地域問題研究交流会」を発足させ、自主研究の成果の交流をはかり、学外の地域問題研究者からの問題提起を受けとめ、交流する場を作る試みが定例化してきた。

第三には、研究成果発表の場としての「地研通信」の定期発行が実現した。

以上の動向に支えられて、ようやく地研の設立以来の目標である自主研究センターの研究室運営が実現しつつあるといえる。今後は、この運営スタイルを基礎としながら、より広い形で地域との交流の可能性を探ると共に、第二次報告で示されている研究所昇格を追求する中で、自主研究の一層の充実を図る必要が生じてきている。

II 地研12年の略年表

1984/3/8 「地域問題総合調査研究室規定」、教授会で承認。

1984/4/1 地域問題総合調査研究室設立。初代室長は岩本勲。研究員8名、特別研究員1名で発足。共同研究課題は「三重県下における市町村行財政に対する県の関与と議会、住民の民主的統制」、「三重県における生涯教育の現状と今後の課題」の二つ。

1984/5/31 「地研通信」第1号発行。

1984/7/5 地研発足記念講演会。津市助役牧隆壽氏「ユートポリス津」。

1984/8 「三重県都市問題協議会」から「松阪市における地域振興政策」の研究委託を受ける。

1984/8 「三重県津機械器具協同組合の活路開拓ビジョン調査事業」の委託を受ける。

1985/3 上記報告書が刊行される。

1985/7 山田全紀室長。研究員15名。

1985/7/18 第二回地研講演会。津市助役小林勝氏「21世紀へのまちづくり」。

1985 三重県より、「同和地区生活実態調査」事務の委託を受ける。

1985/10 鳥羽市より「鳥羽駅前再開発構想調査」の委託を受ける。

1985/12/12 「地域問題総合調査研究室における委託研究に関する学内規定」。

1985/12 「地研の現状と将来展望についての第一次報告」

1986/4 岡本祐次室長。研究員15名、特別研究員4名。

1986 「地研室長の選出に当たっての、学長、運営委員会、研究員総会の申し合わせ」。

1986/6/30 「研究員総会に関する内規」。

1987/1/29 第三回地研講演会。三重県知事公室広報課長大原久直氏「三重県における計画行政」。

1987/6/30 雨宮照雄室長、「地域研究の拠点づくりをめざして」。研究員15名。86年度総予算1360万円、内委託分1200万円。

1988/6/30 「地域問題総合調査研究室将来構想（第二次報告）」。将来構想としての研究所昇格。施設として470㎡、経常費予算として2100万円を算定。

1988/10/31 岩瀬充自室長「地域研究所への発展をめざして」。研究員16名、特別研究員1名。

1989/1/26 地域問題総合調査研究室奨励研究員制度が発足する。第一回奨励研究員は雨宮照雄。

1989/12/1 柴橋正昭室長「地域研究所をめざして」。研究員19名。

1990/10/31 柴橋室長「地研7年目、更なる発展をめざして」。研究員18名。

1993/1/1	柴橋室長「自主研究体制の確立に向けて」。研究員14名。
1993/2/1	疋田敬志事務局長「設立10周年を迎える地研の目指すべき方向について」。委託研究の功罪と地研の現状を分析し、個人の自主研究を中心とし、地域・住民に開かれた研究室づくりを訴える。
1993/5/22	第一回「地域問題研究交流会」開催。
1994/2/19	地研設立10周年記念シンポジウム「津市の街づくりを考える」。
1994/7/1	疋田室長「定着した自主研究、地域問題研究交流会中心の活動の一層の発展を」。
1995/1/21	シンポジウム「掛川市における街づくり、生涯学習運動」。

III 1994年度の成果

(1) 各自主研究の状況

①生涯学習プロジェクト：「上野地域における生涯学習の現状と課題」について、第8回地域問題研究交流会で報告。

②尾崎正利（1993年度奨励研究員）「三重県における外国人労働者の就労実態と労働法適用問題について」：地研通信第41号「三重県における外国人労働者の現況について」、第8回地域問題研究交流会報告「外国人労働者の就労経路および担当職種に関する調査」として成果を公表。

③森岡洋「三重県の産業連関分析」：地研通信第40号「三重県の産業連関分析」、第八回地域問題研究交流会報告「三重県の産業連関分析」として、成果を公表。

その他の自主研究課題については、現在継続研究中のものも含めて、94年度中の成果の公表はなかった。引き続き、研究成果の公表が待たれる。

(2) 地域問題研究交流集会

第5回 1994/6/18 「開発と環境—都市の成長管理と環境管理」、パネラー：岡本祥浩（松阪大学）、疋田研究員

第6回 1994/7/16 「三重県における外国人労働者問題について」、パネラー：陳立行（UNC RD研究員）、尾崎研究員

第7回 1995/1/21 「生涯学習運動と街づくり・土地条例」、基調講演：戸塚行男（掛川市生涯学習部良質地域課長）

第8回 1995/5/27 「地研研究員1994年度研究

報告会」、尾崎研究員「外国人労働者の就労経路および担当職種に関する調査」、水谷研究員「伊賀上野地域の生涯学習推進状況」、森岡研究員「三重県の産業連関分析」

(3) 地研通信

1994/7/1 第40号〔6頁〕、1995/3/1 第41号〔8頁〕、1995/3/1 第42・43号〔18頁〕、合計4号32頁を年度内に発行できた。

IV 1994年度の活動総括

1993年度活動総括の中で、疋田前室長は次のように述べている。「1993年度の研究室活動は、一言でいえば、「自主研究、地域問題研究交流会を中心とした研究室運営の定着」と評することができ」る一方、「①若い次代を担う研究員の確保、②津市機構上の位置付けの明確化、③研究予算の適切な弾力化の推進と増額、④研究室における中長期構想と委託研究のあり方など、検討すべき課題や取り組みを強めて行かねばならない課題も残されている」と。

1994年度中の活動は、この課題を克服すべく、前年度以来の自主研究を中心とした研究室運営の定着がはかられていった。他方、地域問題研究交流会の一層の充実、地研通信の定期発行の維持、事務局会議の定例運営と事務局ニュースの発行等の取り組みを通じて、上記課題の解決へ向けての前進をはかっていった。

しかしながら、地研の津市における、或いは三重短期大学内における機構上・財政上の位置付けの弱さが、全体として、個々の研究員の努力や事務局の取り組みを具体的な前進へと結びつけていくことを困難にさせているという、従来からの問題構造の転換は果たし切れていない、といわざるを得ない。

そのことは、具体的な成果を挙げながら、かつ諸々の具体的な課題を提示していながら、今年度当初予算において、地研予算が前年度に比して10万円の減額をみたことに端的に表されている。以下の、前年度活動経過にみるように、短期大学の他部局に比していきさかも遜色ない活動を進めながら、よしんば一般の行政経費にマイナスシーリングがかかっていたとしても、津市財政上の位置付けにおいて十分な理解を得られなかったことは、地研のあり方にとって大きな危機であるといわざるを得ない。幸いにして、後援会からの予算の増額を得られたことにより総額としては後退しなすすむことになったが、ことは、津市の地研に対する位置付けとも関わることである。われわれと

しても設置者に対する働きかけの上でより現実的にことに当たる必要が生じていると言える。

今後の、地研の活動方針の策定に当たっても、或いは地研設立当初からの課題である研究所昇格を進めていく取り組みにおいても、この事実を厳然と踏まえた長期的展望を持つことなしには、これまで進めてきた自主研究中心の研究室運営ですらも、その維持が困難になるであろう事を明記すべきである。

V 今年度の活動方針

これまでの、地研の研究活動や資料環境整備、および組織運営面での達成を踏まえて今年の活動方向を設定するならば、次のようなことになる。

第一に、研究面では、研究員による自主研究の一層の発展を目指す必要がある。そのためには、現在の自主研究を励ます研究室運営をより効率的に進めると共に、研究費の増額や弾力的な予算執行を追求する必要がある。自主研究の広がりと共に、聞き取り調査、アンケート調査、出張調査、また収集したデータの入力処理の必要が生じてきている。従来のように、文献資料の収集や定期刊行物の受け入れだけでは、これらの研究の広がりに対応できないため、この面で、関係各方面の理解を得て、研究費の大幅な増額と弾力的な運用を認めてもらえるように働きかけていきたい。

第二に、研究が自主研究を中心として行われている関係上、市民や地域にその研究成果を還元するという面での取り組みを強める必要が出てきている。従来の受託研究は、研究と報告書の刊行がセットになっていたため、研究成果の還元はそれ

自体として果たされてきた。しかし、最近のような自主研究は地研内部での研究報告集会での発表や、地研通信への研究成果の掲載では、その成果を還元しきれておらず、いきおい、三重法経や生活科学科紀要などの外部媒体への発表となって現れざるをえない。今年度は、地研の発足時からの課題であった年報の刊行を重要な柱として位置づけ、そのための準備を開始していきたい。

もちろん、ここ2年間順調に成果を積み上げてきている地域問題研究交流集会については、引き続き運営していかなければならない。その上で、その成果を発表し、地域に還元する場として、地研通信のみならず、年報或いは研究成果報告書という形が必要とされるのである。

第三に、従来からの研究室運営を定着させ、より効率的にしていく課題がある。現在は、事務局会議の定例化や、地研通信・事務局ニュースの定期発行、資料の継続的受け入れと整備が順調に行われているが、今年は、所蔵資料のより効率的な利用を可能にするようなシステムを、地研として構築していく必要がある。とりあえずは、同和問題関係資料についての研究プロジェクトの成果をまっけて、この方面での研究を深めていく。

第四に、地研の活動の一層の発展を目指すために、設立以来の目標でもある地域問題総合調査研究室の研究所昇格と、独自スタッフ、独自施設の獲得を継続的に設置者に対して働きかけていく必要がある。この面での学内の合意やバックアップ、後援会・同窓会などの支援を得て、津市当局に働きかけていくためにも、上記の課題を一つ一つ達成していく必要がある。

1995年度地域問題総合調査研究室研究員

(研究期間 1995年4月～1996年3月)

生涯学習研究プロジェクト 東福寺一郎(代表) 水谷 勇

【共同研究】 「北勢地域における生涯学習の現状と課題」

同和問題研究プロジェクト 茂木陽一(代表) 藤田修三

【共同研究】 「『三重県同和問題関係資料目録』の作成とデータベース化」

個人研究 雨宮照雄 「戦後四日市市財政の推移」「総合計画と予算制度」

田中欣治 「第二次大戦後、三重県内における地域開発事業の研究」

森岡 洋 「三重県の産業連関分析」

尾崎正利 「三重県における外国人労働者の就労辞退に関する調査」

水谷 勇 「学校5日制の学校教育への影響について」

疋田敬志 「開発と環境—都市の成長管理と環境管理」

「宅地開発で変わる津市の地域社会(Ⅲ)・住工混住地区及び公営住宅の調査研究」

1995年度 地研事務局体制	
室 長	茂木陽一
事 務 局 長	岩瀬充自
会 計 担 当	水谷 勇
図書・資料・地研通信担当	森岡 洋
事務局・助手	松本 環

研 究 概 要

I 共同研究

◎生涯学習研究プロジェクト

「北勢地域における生涯学習の現状と課題」

研究概要

一昨年、昨年と、東紀州・上野を調査してきた。本年度は県北の北勢地域における生涯学習の現状と課題を探る。次年度は北勢・志摩、次々年度は中勢・松阪を調査して、三重県の各市町村における生涯学習の全体的像を明らかにしていくことを最終目的とする。

◎同和問題研究プロジェクト

「『三重県同和問題関係資料目録』の作成とデータベース化」

研究概要

1993年度提出の概要に同じ、94年度までの資料収集をふまえて、今年度からは具体的なデータベース作成に取り組み、年度中に「歴史編」の完成を目指す。

96年度については、引き続き「現状編」の完成を目指すとともに、「三重県同和問題関係資料目録」を印刷物として刊行することをめざす。

II 個人研究

◎雨宮照雄

- (1) 「戦後四日市市財政の推移」
- (2) 「総合計画と予算制度」

研究概要

今年度の研究計画

- (1) 地方税・財政制度の変遷や地域開発の展開との関わりで、戦後の四日市市の財政の推移を分析する。データについては収集済みであるので、今年度はデータ入力と分析を行いたい。
- (2) 市町村における総合計画に基づいた行政運営は既に20年以上の経験を有している。しか

し、計画行政の展開に実効性を持たせるためには予算制度との関連は不可欠であるが、多くの市町村において必ずしも効率的に機能しているとはいえないのが実態である。アンケート調査によって、三重県下の各市町村の実状を調査し、予算制度の改革について提言を行いたい。

◎田中欣治

「第二次大戦後、三重県内における地域開発事業の研究」

研究概要

まず、第二次大戦後の三重県内各地で計画され、実行された各種の地域開発事業について、事前の調査報告書や実施計画書、事業報告書等を収集し、その系統的保存をはかりたい。ついで、それらの計画や構想を評価し、本学における公開講座においてその成果を発表しようように整理したい。

◎森岡 洋

「三重県の産業連関分析」

研究概要

三重県の産業連関表の推計及びその利用を行い、三重県の産業構造の変化及び産業連関の特色について分析する。

◎尾崎正利

「三重県における外国人労働者の就労実態に関する調査（本年度分・上野市、名張市）」

研究課題

外国人労働者の就労実態に関して、三重県内で就労する外国人につき地域内における労働力に占める割合を調査するとともに、担当職種、国内移動の実態を調べることにより、外国人労働力が産業構造の不可欠の部分占めるようになっているのか、それとも一過性のものなのか、検討したい。さらに、就労経路の実態を調査することで、海外にわ

たる職業紹介システム、とりわけ外国の紹介機関との適正な権限行使による抵牾の回避策等について、法制度のあり方を検討する。

◎水谷 勇

「学校5日制の学校教育への影響について」

研究概要

昨年度、先行して月2回学校5日制を実施しているところの調査を行ったが、今年度より全学校で行われるので各校の工夫を調査し、解明していく。

◎疋田敬志

(1) 「開発と環境－都市の成長管理と環境管理」

(2) 「宅地開発で変わる津市の地域社会(Ⅲ)－住工混住地区及び公営住宅の調査研究」

研究概要

(1) 昨年度に引き続き環境の総合的管理について以下の視点から研究。

①土地利用における土地の公共性原理に基づく、あらたな街づくり法制の構築および現地調査の実施。

②地方自治体による総合的環境管理計画の策定と実施がポイントとなる。

①については、掛川市を ②については

四日市市と川崎市を調査対象として研究する予定である。

今年度は、上記①②について最終的成果を発表する予定。

(2) 宅地開発で変わる津市の地域社会(Ⅰ)－1992年度、(Ⅱ)－1993年度をひきつぐもので、残されたエリアである住・工混住地区(高茶屋)の調査研究により、郊外型団地開発を挺子とした人口のドーナツ化に対処する街づくり・都市計画の立法論的可能性を探っていく。

平成6年度は、高茶屋地区の住民へのヒヤリング調査を実施した。

平成7年度は、住民アンケート調査と公営住宅の調査を行う予定。この予定が達成できた場合には、津市事例研究の総まとめをしたい。

Ⅲ 奨励研究員

◎岩瀬充自

「同和地区の現状と課題」

研究概要

平成5年度に総務庁が行った同和地区実態把握等調査から、同和地区の現状と課題を探る。またフィールドワークを行う。

[受 入 図 書 一 覧]

本研究室で平成6年4月以降に受け入れた図書は次のとおりです。

図説高齢者白書 1994	三浦文夫	地方財政白書(平成6年版)	自治省
日本労働年鑑第64集 1994年版		図説 日本の財政(平成6年版)	尾原榮夫
	法政大学大原社会問題研究所	警察白書(平成6年版)	警察庁
民力 1994年版	飯田 隆	建設白書(平成6年版)	建設省
家計調査年報 平成5年	総務庁統計局	平成6年版 経済白書	経済企画庁
情報化白書 1994		保育白書 1994年版	
	財団法人日本情報処理開発協会		全国保育団体連絡会、保育研究所
文部統計要覧 平成6年版	文 部 省	子ども白書 1994年版	日本子どもを守る会
地方財政統計年報 平成6年版		平成6年版 日本経済の現況	経済企画庁調査局
	地方財政調査研究会	過疎対策の現況(平成5年版)	
類似団体別市町村財政指数表 平成4年度版			国土庁地方振興局過疎対策室
(自治省財政局指導課内)地方財政調査研究会		消費者物価指数年報 平成5年	総務庁統計局
ニューメディア白書 平成6年版		中小企業施策総覧<本編>	中小企業庁
	(財)郵政省)テレコムサービス協会	中小企業施策総覧<資料編>	中小企業庁
経済の情報と数値-④		平成6年度 補助金総覧	財政調査会
経済・経営分析のためのプログラミング		類似団体別市町村財政指数表(平成4年度版)	
	原田泰平		自治省財政局指導課内地方財政調査研究会

平成4年度 市町村決算状況調		私たちの生涯学習研究	佐々木貢
自治省財政局指導課内地方財政調査研究会		生涯学習の活性化対策	瀬沼克彰
公共施設状況調(平成5年版)		まちを創るリーダーたちⅡ	福留 強
自治省財政局指導課内地方財政調査研究会		女性の目で見るとふだん着の社会参加活動	経済企画庁国民生活局
地域活性化戦略総合データファイル・			
地方単独事業編	自治大臣官房企画室	女性と生涯学習	堀田剛吉・須田博司
環境保全関係法令集(1)	環境庁長官官房総務課	地域社会と学校統廃合	境野健児・清水修二
環境保全関係法令集(2)	環境庁長官官房総務課	学校の条件	竹内常一
経済要覧(平成6年版)	経済企画庁調査局	学校五日制と教育改革	日本教育法学会
地方自治便覧(1994)		学校五日制と教育課程改革	山内亮史・長尾彰夫
文書事務管理研究会(自治大臣官房文書課内)		すべての人にゆたかな老いを	松井一晃
1994年ジェトロ白書・貿易編	世界と日本の貿易	キーワードで読む生涯学習の課題	川野辺敏
	日本貿易振興会(ジェトロ)	国民生活書 平成6年版	経済企画庁
週刊東洋経済臨時増刊DATA BANK		働く女性への支援に対する国際比較、研究編	総合研究開発機構
地域経済総覧'95	神尾昭男	働く女性への支援に対する国際比較、資料編	総合研究開発機構
県民経済計算年報(平成6年版)			
	経済企画庁経済研究所	企画社会と偏差値	中西敏夫他
全国市町村要覧(平成6年版)		昭和三十年 日本経済の産業関連分析	
	自治省行政局振興課		
員弁郡医師百年史			通商産業大臣官房局
	員弁郡医師会百年史編纂委員会	昭和三十五年 日本経済の産業関連分析	
地方自治年鑑(平成6年)	自治研修協会		通商産業大臣官房局
日本都市年鑑(平成6年)	全国市長会		
日本子ども資料年鑑第4巻	日本総合愛育研究所	平成5年度 市町村財政の概要	三重県地域振興部地方課
総務庁年次報告書 平成6年版		平成5年度 市町村財政の概要(団体別個表)	
行政の管理と総合調査	総務庁		三重県地域振興部地方課
科学技術白書〜いま、世界の中で〜平成6年		H7年版 建設六法	建設省文書課
	科学技術庁	道路震災対策便覧	日本道路協会
社会生活統計指標 1995	総務庁統計局	大地震が東京を襲うノ	インパクト
都道府県別経済統計 1994	日本銀行調査統計局	あなたと家族を守る家庭防災思考	田村 修
地域経済レポート 平成6年	経済企画庁調査局	ポリティコ・ミクラーのすすめ	佐々淳行
我が国の文教施策 平成6年	文部省	建築法規入門	荒 秀
社会福祉の動向'94	厚生省社会援護局企画課	民間防衛	スイス政府
保健と年金の動向 1994年	厚生統計協会	行政法Ⅱ	塩野 宏
婦人白書 1994年	日本婦人団体連合会	地 震	ブルースA. ポルト
改正地方財政詳解 平成6年度	地方財務協会	ボランティアをはじめのまゝに	佐野章二
労働力調査年報 平成5年	総務庁統計局	クライシス・マネジメント	大泉光一
地方教育費調査報告書 平成4年	文部省	よくわかる借地借家100の法律相談	細田良一
生涯学習の創造	香川正弘	ボランティアブック	
学びのエイジレスライフ	鈴木正幸		ボランティア・ワークショップ
ボランティア、ガイドブック M. マグレガー		阪神大震災 神戸からの報告書	菊地 馨
生涯学習実践講座③成人学習論と生涯学習計画		地震発生のおくみと予知	尾池和夫
	石堂 豊	緊急ノ地震対策マニュアル	名塚俊介
ゆとりと生きがいデザインする	今井 毅	地震からあなたを守る100の知恵	柳沢定助
家族心理学年報②家族における愛と親密		日本の危険地帯 -地震と津波-	力武常次
	日本家族心理学会	コンクリートのはなし	大成建設技術開発部
地方自治体と生涯学習	日本社会教育学会	災害の襲うとき	ビヴェリー・ラファエル
生涯学習と社会教育	岡本包治	コンクリート神話の崩壊	植田慎二

災害救助の実務 H4年版	厚生省社会局施設課	実践 市民ボランティアガイド	ほんの木
災害報道と社会心理	廣井 脩	ボランティアの本	朝日 ^ワ 1テーママガジン
最新 都市計画用語事典	都市計画用語研究会	地震と断層	島崎邦彦他
もうすぐそこに 大激震	力武常次	モノ セイフティ・マニュアル	土居輝彦
セキュリティ&サバイバル	拓殖久慶	阪神大震災に学ぶ「イザ」という時	毎日ムック
地震災害と地盤・基盤	守屋喜久夫	地震と活断層の本	小出 仁他
土地家屋の法律知識	長谷川秀記	街が消えた	牧田 清
週刊朝日 大震災サバイバル・マニュアル	朝日新聞	阪神大震災 全記録	毎日ムック
災害対策基本法	消防庁防災課	青少年白書 H6年版	総務庁青少年対策本部
地震と対策	高橋博他	働く女性の実状 H6年版	労働省婦人局
行政法I	塩野 宏	伊勢年鑑 1995	伊勢新聞社
巨大地震と大東京圏	望月利男他	H5年 地方公務員給与の実態	地方公務員給与と制度研究会
地震予知論入門	力武常次	地方財政要覧 H6	地方財政制度研究会
エアリアマップ⑥芦屋市	昭文社	大蔵要覧 H7年版	大蔵要覧出版社
エアリアマップ⑦神戸市	昭文社	地域治療基礎統計 1994年版	厚生統計協会
検証・危険列島	生越 忠	部落問題の歴史と国民融合	峯岸賢太郎
東京は60秒で破壊するノ P. ハッドフィールド	安藤雅孝他	「解同」は何をしてきたのか	部落問題研究所
地震	阿部勝征	表現の自由と部落問題	成澤榮壽
地震は必ずくる	ジオテック(株)	メディアと差別	岡庭 昇
知らないと損をする住宅地盤	国土庁	表現と自権	部落解放研究所
防災白書 H6年版	力武常次	差別語を考えるガイドブック	曹洞宗宗務庁
変動する地球とその環境	澤田誠二	解放新聞 縮刷版 1993 第26巻	1994年版 全国のあいつく差別事件
職場を守る防災管理便覧	田中二郎他		部落解放基本法制定要求
災害と人間行動	水本浩他	「同和啓発」を考える	東上高志
基本法 コンメタール マンション法	姜 徳 相	部落問題をとりあげた百の小説	北川鉄夫
関東大震災	鄭 仁 和	「部落解放基本法」批判	丹波正史
サバイバルノート	有賀 訓	身分的周縁	塚田 孝他
首都圏大激震の日	大崎順彦	「部落史」を問う	畑中利之
地震と建築	寒川 旭	運輸白書 平成6年版	運輸 省
地震考古学		輝く人 きらめく人	間瀬寿夫
1994 ロサンゼルス近郊地震の記録	国土庁防災局	わたしたちのふるさと 勢和	寄木文子他
震災対策の現状と問題点	総務庁行政視察局	日本の生涯学習 上	川野辺 敏
サバイバルテキスト	鄭 仁 和	日本の生涯学習 下	川野辺 敏
エアリアマップ⑤ 西宮市	旺文社		
読売報道写真阪神大震災全記録	読売新聞社		
AERA レンズが泣いた	蛭川真夫		
読売 阪神大震災 がんばれ//神戸	週刊読売		
AERA 関西大震災に学ぶ	蛭川真夫		
報道写真全記録	朝日新聞社		
阪神大震災の30日	サンデー毎日		
地震科学最前線	科学朝日		
阪神大震災 1ヵ月	アサヒグラフ		
エアリアマップ 兵庫県都市地図	昭文社		
首都圏大激震の日	有賀 訓		
大地動乱の時代	石橋克彦		
防災地形	水谷武司		

編集後記

1994年の夏頃から日本経済は不況からの回復のきざしが見えてきたかに思われたが、1995年に入ると不況感がまた強くなってきた。このことは三重県経済についても言え、地域の人々の生活や本学の学生の就職のことを考えると、景気の本格的な回復が望まれる。三重短期大学地域問題総合調査研究室は地域経済の回復に微力であるが尽くしたいものである。(M)